

## 中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人ひょうご環境創造協会（以下「協会」という。）が、効果的な省エネルギー設備を導入する中小事業者に対し、予算の範囲内において、その費用の一部を補助することにより、中小事業者の省エネルギー対策を推進することを目的とする。

### (補助対象者)

第2条 補助金の交付対象となる者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項で規定される中小企業または、年間エネルギー使用量（原油換算）が原則として1,500kL未満の工場・ビル等において省エネ対策を行う者であること。
- (2) エコアクション21またはISO14001の認証・登録事業者または登録手続き中の事業者であること。
- (3) 一般財団法人省エネルギーセンターが実施する無料省エネルギー診断（以下「省エネ診断」という。）を受けていること。
- (4) 兵庫県内に事業所を有すること。

### (補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業は、省エネ診断において提案を受けた省エネ設備への更新・改修等（兵庫県内の事業所等に限る。）とし、補助金の交付を決定した日以降に着手する事業とする。

### (補助対象経費及び補助金額)

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）および補助金額は、別表に定めるとおりとする。

### (補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、協会が指定する期限までに提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第1号別紙1）
- (2) 収支予算書（様式第1号別紙2）
- (3) 本補助金の交付申請に係る省エネ診断の結果に関する報告書の写し
- (4) エコアクション21の認証・登録証の写し（登録手続き中の場合は、地域事務局による判定結果の写し）またはISO14001の登録証の写し（登録手続き中の場合は、認証機関による第2段階審査の審査結果報告書の写し）
- (5) 法人の登記事項証明書（個人事業者にあつては、個人事業の開業届出書の写し）
- (6) その他協会が必要と認める書類

### (補助金の交付決定)

第6条 協会は、前項の規定による補助金交付申請書及び関係書類を受け取った後、当該申請に係る書類の審査を行い、適正な内容であると認めた時は、補助金交付決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

2 協会は、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

(申請の取下げ)

第7条 前条の規定による決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)が、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、速やかに補助事業申請取下げ届出書(様式第3号)を協会に提出しなければならない。

(事業計画の変更の承認)

第8条 補助事業者が、次に掲げる事業内容の変更の承認を受けようとする場合は、補助事業変更承認申請書(様式第4号)に、変更後の第5条第1項第1号及び第2号に定める書類を添付して速やかに協会に提出しなければならない。

- (1) 更新・改修等を行う設備に変更がある場合
- (2) 補助事業に要する経費のうち、補助対象経費に変更がある場合

2 協会は、前項の申請に対し、申請事項を承認すべきものと認めるときは、その旨を補助金交付決定内容変更承認通知書(様式第5号)により、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第9条 補助金の交付決定後の事情の変更により、補助金の変更交付を申請しようとするときは、補助金変更交付申請書(様式第6号)に、変更後の第5条第1項第1号及び第2号に定める書類を添付して速やかに協会に提出しなければならない。

2 協会は、前項の申請があったときは、第6条第1項及び第2項の規定に準じ決定を行い、その旨を補助金交付決定変更通知書(様式第7号)により、補助事業者に通知するものとする。

(補助事業の実績報告)

第10条 補助事業者は、補助事業の完了の日から起算して30日を経過した日または、補助金の交付の決定があった年度の2月末日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書(様式第8号)(以下「報告書」という。)を協会に提出しなければならない。

2 前項の報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 事業実績書(様式第8号別紙1)
- (2) 収支決算書(様式第8号別紙2)
- (3) 契約関係を示す書類(工事請負契約書、売買契約書等)の写し
- (4) 設備等の納入が確認できる書類(納品書、受領証等)の写し
- (5) 経費の支払を確認できる書類(請求書及び領収書、振込票等)の写し
- (6) 事業実施を確認できる写真
- (7) その他協会が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第11条 協会は、前条の規定による報告書の提出があった場合には、当該報告書に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき額を確定し、補助金額確定通知書(様式第9号)を補助事業者に通知するものとする。

2 協会は、前項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(補助金の請求等)

第12条 協会は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に、補助事業者から提出される補助金請求書(様式第10号)により補助金を支払うものとする。

(交付決定の取消し等)

第13条 協会は次の各号の一に該当する場合には、第6条の交付の決定の全部もしくは一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 補助事業者が、法令、本要綱に基づく協会の処分又は指示に違反した場合。

(2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。

(3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、その他不適当な行為をした場合。

(4) 交付の決定後生じた事業の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

2 前項の規定は、第11条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用するものとする。

3 協会は、第1項に基づく取り消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。

4 協会は、第1項の規定による取り消しをした場合において、当該取り消しに係る部分に関して既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

5 補助事業者は、第4項の補助金の返還の請求を受けた場合、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。

(事業効果の把握等)

第14条 協会は、補助事業者に対して、補助事業の実施による事業効果を把握するために、必要な事項について報告を求めることができる。

2 協会は、前項による報告内容及びその他補助事業の実施に関する事項について、公表することができる。

(取得財産の管理等)

第15条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産」という。)については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。)に定められている耐用年数に相当する期間(大蔵省令に定めのない財産についてはこれに準ずるものと認められる期間)、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 協会は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、またはあると見込まれるときは、その収入の全部もしくは一部を協会に納付させることができる。

(帳簿の備付け)

第16条 補助事業者は、当該補助事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、収入及び支出について証拠書類を整理し、当該補助事業が完了した年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関する必要な事項は協会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日より施行する。

別表 補助対象経費及び補助金額（第4条関係）

補助対象経費	内 容	補助金額
設備費	補助事業の実施に必要な機械装置、省エネ機器等の取得に要する経費	補助対象経費の1/3 上限100万円
工事費	補助事業の実施に不可欠な工事等に要する経費及び本工事に附帯して施工することが必要な工事等に要する経費	

※1 消費税及び地方消費税の額は除く。

※2 他の補助金を同時に受けることは可能であるが、申請者の負担額を上回らない額を限度に補助する。

※3 補助金額は、千円未満を切り捨てた額とする。

様式第1号（第5条関係）

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

## 補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

### 記

1 補助金交付申請額 金 円

### 2 関係書類

- (1) 事業計画書（様式第1号別紙1）
- (2) 収支予算書（様式第1号別紙2）
- (3) 本補助金の交付申請に係る省エネ診断の結果に関する書類の写し
- (4) エコアクション21の認証・登録証の写し（登録手続き中の場合は、地域事務局による判定結果の写し）またはISO14001の登録証の写し（登録手続き中の場合は、認証機関による第2段階審査の審査結果報告書の写し）
- (5) 法人の登記事項証明書（個人事業者にあつては、個人事業の開業届出書の写し）
- (6) その他協会が必要と認める書類

## 事業計画書

### 1 申請者の概要

名 称					
代表者名					
所在地					
業 種		資本金	千円	従業員数	人
事業内容					
担当者名					
電話番号		FAX番号			
メールアドレス					
ISO14001、 ISO14001の状況	<input type="checkbox"/> エコアクション21登録済 <input type="checkbox"/> ISO14001登録済 <input type="checkbox"/> エコアクション21手続中 <input type="checkbox"/> ISO14001手続中（認証機関名                      )				

### 2 事業の概要

事業を実施する事業所名		
所 在 地		
省エネ診断	診 断 日	年      月      日
	担 当 者	
	担当者連絡先	
工事施工者 (予定)	会社・機関名等	
	所 在 地	
総事業費		円 (税抜)
補助対象経費		円 (税抜)
補助金交付申請額		円 (税抜)
事業開始予定年月日		年      月      日
事業完了予定年月日		年      月      日

※年間エネルギー使用量

原油換算量		kL
CO2排出量		t-CO2

### 3 実施する事業の内容

#### (1) 省エネ設備への更新・改修等

項目①		原油換算削減量		kL
		CO2削減量		t-CO2
現行の設備		改修等の内容		

項目②		原油換算削減量		kL
		CO2削減量		t-CO2
現行の設備		改修等の内容		

項目③		原油換算削減量		kL
		CO2削減量		t-CO2
現行の設備		改修等の内容		

項目④		原油換算削減量		kL
		CO2削減量		t-CO2
現行の設備		改修等の内容		

項目⑤		原油換算削減量		kL
		CO2削減量		t-CO2
現行の設備		改修等の内容		

※省エネ設備の改修等について、省エネ診断で提案のあった項目ごとに現行の設備の状況及び改修等の内容を記載してください。

※原油換算削減量等が省エネ診断報告書と異なる場合は、算定根拠となる資料を添付してください。

削減量計	原油換算		kL
	CO2		t-CO2

削減率	原油換算	
	CO2	

<その他添付書類>

- 導入予定設備の見積書の写し（経費内訳書が記載されたもの）
- 導入予定設備の製品仕様書もしくはカタログ（機器の性能・消費電力等が分かるもの）
- 施工箇所の平面図

## 収 支 予 算 書

### 1 収 入

(単位：円)

項 目	予算額	備 考
協会補助金 (中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金)		
上記以外の補助金 (補助金名： )		
自己資金		
借入金		
その他		
計		

※「中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記入。

### 2 支 出

(単位：円)

項 目	予算額	備 考
補助対象経費	設備費	
	工事費	
その他の経費		
消費税及び地方消費税		
計		

※複数の契約 (見積) がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。

※収支の計はそれぞれ一致すること。

※変更の場合は、現行を上段に赤字で、変更後を下段に黒字で記入すること。



様式第2号（第6条関係）

平成 年 月 日

補助事業者 氏 名 様

公益財団法人 ひょうご環境創造協会  
理 事 長

## 補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった補助金の交付については、中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり決定したので通知します。

### 記

- 1 交付決定番号
- 2 交付決定日 平成 年 月 日
- 3 交付決定額 金 円

※本通知受領後、補助対象設備の改修等が完了した段階で速やかに補助事業の実績報告を行ってください。

※補助事業の実績報告の際に、交付決定額を上回って請求することはできません。

※本通知は、公益財団法人ひょうご環境創造協会が交付申請を受けた後、その内容が適正であると認められる者に対し、申請を受理した旨を通知するもので、補助金の交付及び金額を確定するものではありません。

※その他、本状裏面に掲げる条件に従って補助事業を実施してください。

様式第3号（第7条関係）

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理 事 長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

### 補助事業申請取下げ届出書

中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第7条に基づき、下記のとおり補助事業の申請を取り下げます。

記

1. 交付決定番号
2. 取り下げの理由

様式第4号(第8条関係)

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

### 補助事業変更承認申請書

補助金の交付決定を受けた事業の変更について、承認を受けたいので、中小事業省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

#### 記

- 1 交付決定番号
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 変更の時期
- 5 添付資料
  - (1) 事業計画書(様式第1号別紙1)
  - (2) 収支予算書(様式第1号別紙2)

注:変更の内容については、変更部分についてのみ記載してください。

なお、変更部分は2段書きとし、上段に( )書きで変更前の数値を記載してください。

平成 年 月 日

補助事業者 氏 名 様

公益財団法人 ひょうご環境創造協会  
理 事 長

### 補助金交付決定内容変更承認通知書

平成 年 月 日付けで変更申請のあった中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金については、下記のとおり承認することを決定したので通知します。

#### 記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成 年 月 日付けで申請のあった事業とし、その内容は補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助金交付の条件等については、上記のほかは、平成 年 月 日付け（交付決定番号 ）の補助金交付決定通知書のとおりとする。

様式第6号（第9条関係）

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理 事 長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

### 補助金変更交付申請書

交付決定を受けた補助金の変更交付を受けたいので、中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 交付決定番号
- 2 変更の理由
- 3 交付決定額 金 円
- 4 変更申請額 金 円

#### 関係書類

- (1) 事業計画書（様式第1号別紙1）
- (2) 収支予算書（様式第1号別紙2）

注：変更の内容については、変更部分についてのみ記載してください。

なお、変更部分は2段書きとし、上段に（ ）書きで変更前の数値を記載してください。

平成 年 月 日

補助事業者 氏 名 様

公益財団法人 ひょうご環境創造協会  
理 事 長

### 補助金交付決定変更通知書

平成 年 月 日付けで変更申請のあった中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

#### 記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、平成 年 月 日付けで申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増（△減）額決定額	円
- 3 補助金交付の条件等については、上記のほか、平成 年 月 日付け（交付決定番号 ）の補助金交付決定通知書のとおりとする。

様式第8号（第10条関係）

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

### 補助事業実績報告書

中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第10条に基づき、下記のとおり補助事業の実績を報告します。

#### 記

- 1 交付決定額 金 円（交付決定番号 ）
- 2 精 算 額 金 円
- 3 事業完了日 平成 年 月 日
- 4 添付書類
  - (1) 事業実績書（様式第8号別紙1）
  - (2) 収支決算書（様式第8号別紙2）
  - (3) 契約関係を示す書類（工事請負契約書、売買契約書等）の写し
  - (4) 設備等の納入が確認できる書類（納品書、受領証等）の写し
  - (5) 経費の支払を確認できる書類（請求書及び領収書、振込票等）の写し
  - (6) 事業実施を確認できる写真
  - (7) その他協会が必要と認める書類

## 事業実績書

### 事業の概要

事業を実施した事業所名		
所在地		
事業開始年月日		年 月 日
事業完了年月日		年 月 日
※改修等をした設備名及び内容欄には改修等をした設備の概要、メーカー名、型番、能力、台数等を記載		
設備名		
内容		
設備名		
内容		
設備名		
内容		
設備名		
内容		
設備名		
内容		
施工業者	名称	
	所在地	
総事業費		円(税抜)
補助対象経費		円(税抜)
補助金交付決定額		円(税抜)
補助金所要額(精算額)		円(税抜)



## 収 支 決 算 書

### 1 収 入

（単位：円）

項 目	決算額	備 考
協会補助金（中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金）		
上記以外の補助金 （補助金名：                    ）		
自己資金		
借入金		
その他		
計		

※「中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金」については、千円未満の端数を切り捨てて記入。

### 2 支 出

（単位：円）

項 目	決算額	備 考
補助 対象 経費	設 備 費	
	工 事 費	
その他の経費		
消費税及び地方消費税		
計		

※複数の契約（見積）がある場合はその合計額を記載し、備考欄に契約ごとの金額を記載すること。

※収支の計はそれぞれ一致すること。

様式第9号（第11条関係）

平成 年 月 日

補助事業者 氏 名 様

公益財団法人 ひょうご環境創造協会  
理 事 長

## 補助金額確定通知書

中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、  
下記のとおり交付する額を確定したので、通知します。

### 記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容  
平成 年 月 日付で報告のあった補助事業実績報告書のとおりとする。
- 2 補助金の額  
金 円

## 補助金請求書

平成 年 月 日

公益財団法人ひょうご環境創造協会  
理事長 様

住 所  
名 称  
代表者職氏名 印

中小事業者省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱第12条に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

### 記

1 請求金額 金 円

2 補助金の振込先

金融機関名	
本支店名	
口座種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	
口座名義人 (フリガナ)	

※ 振込先の口座名義人は申請人と同一人であることとし、口座種別は、普通預金口座又は当座預金口座としてください。